

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2

平成 2 7 年度 市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	要綱上の事業名称	細要素事業名	事業費内訳							事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の 控除後) (C=A-B)	国费率 (8/10) (D)	提出対象 交付金額 (C) × D	着手 年月日	完了 予定 年月日	備考
				工 事 費 内 訳														
				本工事費	付帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	換地諸費	権利変換諸 費								
利府町復興交付金事業計画	★ D 4 - 1 - 1	(6) 公共・公益施設整備調査事業	利府町公営住宅等長寿命化計画改定事業	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	H30.5.1	H31.3.31		
				<0>	<0>	<5,065>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<4,052>				
	★ D - -			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
	★ D - -			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
	★ D - -			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
	★ D - -			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
	★ D - -			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
合計				(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)					
				0	0	5,065	0	0	0	0	0	0	0.8	4,052				
				<0>	<0>	<5,065>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<4,052>				

(備考)

1. 本表は、標題の年度に係る市街地復興効果促進事業の細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「★(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) D 4 : 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)、D15 : 津波復興拠点整備事業、D16 : 市街地再開発事業、D17 : 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)、D23 : 防災集団移転促進事業
3. 「要綱上の事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表 3-2 に掲げられた事業にあっては同表に掲げられた番号及び事業名、東日本大震災復興交付金制度要綱第 2 第 2 項 (5) ② に規定する復興地域づくり加速化事業にあっては「復興地域づくり加速化事業」を記載する。
4. 「細要素事業名」は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載し、細要素事業ごとに別添を添付すること。
5. 「備考」欄には、一括設計承認(全体設計)がされているときは、(一括)と記載し、当該承認がされた年月日、金額及び今回提出による提出対象交付金額とこれまでに協議済みの累計金額の合計額を記載する。
6. 上段( )書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。